

令和6年度第1回釧路市まち・ひと・しごと創生推進会議 議事要旨

日時: 令和6年8月2日(金) 13時30分～15時15分

場所: 釧路市役所本庁舎2階第2委員会室

1 開会

- ・「釧路市まち・ひと・しごと創生推進会議 設置要綱」第6条第2項の規定により、委員 11 名中6名出席につき、過半数の委員の出席があったため、当会議成立を確認。

2 秋里副市長あいさつ

3 議事 <以下、質疑応答【◎…議長 ○…委員 ●…オブザーバー ■…釧路市】>

(1) 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進状況(推進交付金関連)等について

- ・事務局より「資料1 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像」、「資料2 基本目標ごとの施策の進捗状況」、「資料3 基本目標と基本的方向、具体的な施策」、「資料4 令和5年度地方創生推進交付金事業の実績」をもとに説明

(質疑応答)

○同友会の立場で言うと、民間企業側として総合戦略を意識しているかは別問題ではあるが、KPI の見える化という部分で、例えば雇用を100人以上創出している会社に対して表彰を行う・補助金を支出する等、雇用創出の取組を加速化させるような施策があると企業にとっても励みとなり良いと思う。よく十勝との比較で、資本金10億円以上の企業が釧路の倍以上あるという話があり、それに伴って雇用も創出されていると思うので、釧路市から雇用に関する情報を発信し、見える化されることで企業のやる気も上がり、KPI に貢献したいという意欲にもつながるのではないかと。弊社も 2030 年ビジョンの中で100人の雇用を維持するということをうたっている。

基本目標1 ④中小企業・小規模事業者の「外から稼ぐ力」の強化 イ創業・第二創業の支援というもの、全企業を紹介するのは難しいと思うが、膨大な情報量の中から選定して例えば新しい分野に挑戦する企業を紹介するなど、分かりやすい見せ方が必要になってくると思う。

■令和6年度当初予算にて商業労政課で人材確保等優良事業促進事業という新しい事業が立ち上がっている。会社の規模等は精査中ではあるが、賃金の上昇や福利厚生など働き方改革にチャレンジする企業に対して表彰するという事業内容で、現在準備段階にある。今後、関係課とも協議のうえ、これらの内容を新総合戦略に組み込んでいけるか検討していきたい。

○資料1の将来の展望について、これは国の意向だとは思いますが、出生率を 1.35(2013)→2.07(2040)とする目標は努力目標では達成しづらい数値だと感じる。人口の話でいくと、先日仕事で倶知安町に行くことがあった。倶知安町は人口が1万人少しだが、うち外国人が 2,300 人を占めているという状況なので、企業側もマーケットを倶知安内だけではなく広く世界をターゲットにしており良い効果が生まれている。外国人の労働者だけではなく、アイデアをもった外国人の方の来日もあり、地元民との交流もある。良いこともあれば悪いこともあるかとは思いますが、いろ

んな地域から人が来るということは経営側にもメリットがあり、かつ人口増にもつながる。努力目標としてはやはり移住・定住であって、出生率も総合戦略に記載は必要だとは思いますが、どう表記するかは疑問がある。順番としては、雇用があって、人が住んで、子を産んでもらうという流れなので出生率の表記が一番上に来るのではなく下の方でも良いのかなと思う。

■ご指摘の通りだと思う。出生率については、国の情報を参考に記載している。まずは、地元企業を支援するような取組や新しい分野に挑戦していく企業の支援、市外から来る方の力も借りながらまちを元気にしていしつつ、そのなかでようやく子育てしやすい環境が整っていくという循環サイクルができてはじめて、出生率が上がっていくものと認識している。国から示されている手引きもあり、出生率の情報を抜くことは難しいが表記する場所を変えるなどの調整はできるかと思うので、庁内含め検討していきたい。

◎全国的に人口が増えている自治体があるとすれば、それは技能実習生や大学生によるものが大きい。釧路公立大学も学生の9割が市外から来ている。総合戦略に関しては、国のフォーマットもあるとは思いますが、社会増減や自然増減による人口目標について誰が見ても腑に落ちるような表現の工夫をしていただければと思う。

○資料2の【基本目標2】③釧路の強みを生かした移住・定住の促進及び関係人口の創出のKPIが晴れマークになっているが、UIJ ターンにかかる KPI 設定の詳細(どういう目標でどういう実績だったか)が知りたい。

■まず、目標について令和2年度から令和6年度の累計で25人と設定をしている。実績について令和2年度から令和5年度の累計で37人であるため、目標達成率 148%となっていることから、資料2上も晴れマークとしている。

○というのも、アフターコロナを迎え企業が経済活動していくにあたり、新卒・中途採用等を含め採用難という状況に地方都市は直面していると思っている。新卒者を確保するのは、大都市の大手企業の積極的な採用もあり太刀打ちするのは難しいと考えているが、その後について、自分の人生設計を考えた時に、UIJ ターンという制度は地方都市にとっては力を入れることで人材確保ができるチャンスだと思う。今回は、目標達成していることが理解できたが、新総合戦略に向けてはもっと大きな目標を掲げて、市としても地元企業と連携し積極的に説明会やPR活動を実施していけるよう進めてほしい。

また、新卒者についても、せっかく釧路には高等教育機関が複数あるのにほとんどの方が市内に就職しない現状がとてももったいないので、入学してから複数年かけて釧路の良さを伝えることや、大学近辺だけではなく釧路全体の色々な活動に取込むような動きも、人を定着させるためには必要なので取り組んでほしいと思う。すごいスピードで時代が変わってきていて、それに伴い人の意識も変わってきていると思う。10年前なら、給与体系が一番だったものが今は休暇とか福利厚生とか暮らしやすさのウエイトがどんどん大きくなってきていると聞いているので、そういった情報を発信していくことが、雇用や就業機会創出の新たな視点として新総合戦略への記載が必要だと思った。吉田委員からもあったように、今回事前に資料提供があったので中身を確認したが、昔はこれだけ出生率などバラ色の未来を想定していたんだなということに改めて気づいた。出生率は長期スパンでみるのはすごく難しいと感じている。新総合戦略に向けて、人口減少の右肩下がりのグラフをどうしたらなだらかにできるかという視点で、様々な施策によるサポートをしていくことがとても重要だと思う。

■UIJ ターンの目標設定を高く持つことについては、いただいた意見を踏まえ担当課と協議を進めていきたい。大学の話についても、確かに釧路で学生時代を過ごした後に地元や都心で就職するケースが多く見受けられるが、若い学生が住んだ地域に対してどんなことに印象を持つかという問いに、「人・人との出会い、交流」と回答しているという話を最近聞いた。また、釧路市内には複数の高等教育機関があるものの、学生同士の接点をもたないまま釧路を離れてしまうという状況もあるので、例えば学生同士を交流させるという視点も1つあると思う。また、地元企業と交流する機会というのもあまり多くないと思うので、今後の取組を検討するにあたりこういった視点も必要だなと感じたところである。出生率については、総合戦略には200本近い事業が掲載されており、1つ1つの事業の積み上げが人口減少を和らげるものと認識しており、実際第2期総合戦略にも記載があるが、当時は 2020 年の推計人口 159,666 人としていたが、国勢調査の結果としては 165,077 人ということで、推計より 5,000 人ほど多く推移している実情がある。そういった意味でも、総合戦略掲載の各事業により、人口のグラフの傾斜をなだらかにするという効果が出ていると考えているので、引き続き新総合戦略においても今日いただいたアドバイスを基に庁内でも検討しながらどういった事業を掲載するか決めていきたいと思っている。

◎雇用については、どういう人が欲しいか、雇用が何人必要か、理系の人材が必要、専門職の人が欲しいかという地元企業のニーズ(要望や困っていること等)を把握し、それにマッチングするような、見える形で実現ができると良いと思う。

UIJ ターンについては KPI 上で正しい数値を把握できるかという問題がある。市の事業に関わらずに UIJ ターンした人は市ではどうしても把握できない。なので、KPI の置き方は工夫された方がよい。

大学に関する意見に関しては、大学側の人間として発言させてもらおうと、最近の学生は一人っ子が圧倒的に多く、皆親の言うことを聞く。たまに学生から「釧路が好きで残りたいが親に反対される」といった相談もうける。そういった意味ではそういう学生を釧路に残すような取組や、卒業してしばらくは親の顔をたてるために地元で過ごすその後、再び釧路に戻ってきたりということができるように、ネットワークは長期的に維持し関係人口であり続けられる仕組みはあった方がよい。

○高校や大学で釧路を離れてしまう人とのネットワークの創出は非常に重要と思う。

◎同窓会ネットワークなどが考えられる。

○釧路の場合、そのネットワークが弱いと感じる。

◎そういう意味では、同窓会ネットワーク確保への支援等も考えても良いかもしれない。地域とのネットワークを活かして、離れても釧路とつながっていると認識させ、検索サイトの閲覧数やふるさと納税寄附者だけで KPI を測るのではなく本当の関係人口がどれぐらいかという視点で KPI 設定するのが望ましいのではというのが個人の感想である。

○デジ田交付金について、R6年度の予定は示さないのか。

■R6年度事業は配布している資料では示していない。資料4を用いて説明すると、k-BizとATは令和5年度で

終了、テレワークはR6年度も継続。R6年度からの新規は現状ない。地方創生推進交付金からデジタル田園都市国家構想交付金に制度変更がされたことで、交付金の活用にあたっては、デジタルの視点をより強く求められている状況である。

○資料4裏面の事業はどうなのか。

■基本的に単年度事業が多い。音別の事業は既に終了しており、行政手続きのオンライン化や児童生徒の学習系データ・校務系データの連携・活用による教育環境の構築も単年度でシステム導入が完了しているものである。

○k-Bizの事業は本当に令和5年度で終了ということで良いのか。

■あくまで交付金が終了という意味であり事業としては継続していく。一般財源を投入してやっていくということ。

○行政手続きのオンライン化について、導入したのは分かったが、利用件数も満足度も低く、これから上げていかなきゃいけないと思う。デジタル田園都市としてやっていくのであれば、こういったシステムは市民が普通に利用できるような状況になっていなければいけないので、これらの数値が非常に大事だと思う。自分もコンビニで住民票をとることはあるが。

■住民票だと一般市民の方にとって、そこまで多く利用があるわけではない(年に数回程度)。ここで言っているのは、どちらかというと公共施設のオンライン予約の方である。これからは他の公共施設や市民がより多く利用する施設でオンライン予約できるようにしていかなければいけないので、スマホの中に市役所があるというコンセプトのもと、これからも進めていく必要があると思っている。

○今の話でいくと、資料4の実績値はコンビニで取得する住民票等戸籍関連の申請件数も含めてこの件数なのか。

■それらの申請件数は別であり、ここには含まれていない。

(2)第3期 釧路市 まち・ひと・しごと 創生 総合戦略の策定 について

・事務局より「資料5 デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像」、「資料6 釧路市の人口の状況について」「資料7 第3期総合戦略の策定スケジュール(令和6年度予定)」をもとに説明

(質疑応答)

○資料6の人口の状況の3ページ目、4ページ目にある女性の数が減っていることが出生数にも大きく影響しているといった表現について、今の時代こうした表現を使用していくのか。PTA しかり、ロータリークラブしかり、企業しかり、絶対にこのような表現はしないと思うので、表記内容について改めてご一考いただきたい。

例えば、トータルとしてとか男女ともになどといった表現を用いるなどオブラートに包んで、女性が減っているから云々という表記はやめた方が良くと思う。

■機械的に、国が用いている表現を転用しただけであったが、ご指摘はごもっともであるので修正していきたい。

○デジタル田園都市国家構想について、デジタルというと苦手意識を持つ人も多いのでデジタルを利用する前提としながらも、情報発信上はデジタルになりますと全面に打ち出すのではなく、例えば「ボタン1つで便利な世の中に」といった表現・訴えにとどめた方が反発も少ないのではないかと。また、デジタルとアナログのダブルスタンダードにしてしまうと、いつまでもダブルスタンダードのままになってしまうので、どこかでデジタルのみの対応とすることが必要。釧路高専卒の方で、東京の有名なシステム開発をしている方がいるにも関わらず釧路市内であまり知られていない。都会に行かなくても国の仕事をデジタルでできるといったことを情報発信しても良いかと思う。

■デジタル田園都市国家構想の情報発信については、いただいたご助言を参考に適切な表現を検討する。

○前回会議でも発言したが、やはり個人的にはデジタル田園都市という言葉には反対である。デジタルという表現も田園都市という表現も違和感がある。釧路ならではのキャッチコピーがあって、その後ろにかっこ書きでデジタル田園都市といった表現があれば良いのではないかと。

◎第3期総合戦略の名称は、これらの意見も踏まえ工夫していただきたい。

○資料5の結婚・出産・子育ての希望をかなえるについて、これらの取組の情報発信が必要だと考えている。ある日、市役所から児童手当の通知がきていた。子育て世帯にとってはとてもありがたい話なのに、当事者である親本人が通知をみて初めて知るという状況で、周りの親世代の方も皆こういう情報を知らない。一方で白糠町の子育てに関する情報はたくさん聞こえてくる。デジタル田園都市国家構想という話よりは、涼しい釧路を全面に出したキャッチコピーで情報発信して観光や長期滞在、子育てをやっていけば良いと思っており、これだけ施策をやっているのに知られていないという今の状況(情報発信の仕方)が非常にもったいなく感じる。

■情報発信の仕方、キャッチーな伝え方が重要という認識は持っており、これまでも様々な発信をしているものの、多方面からせっかくやっているのに伝わっていない、もったいないといった意見を頂戴している状況である。情報発信については、いただいた意見を踏まえながら良いものはどんどん取り入れていきたいと思っている。

○資料5中央部分の地域間連携の在り方について、国が示している内容かと思うがここでの地域間連携は市と町村を指しているのか。

■ここでの地域間連携は、市と町村間の連携も対象になるし、札幌市と釧路市のような連携も対象になりうる。

○それらは具体的にどういった取組なのか。

■基本的には、圏域を意識した取組になるが、国も北海道ありきで考えているわけではなく、地方創生というのは人口減少をいかにおさえるかという課題がメインで、そこを地域間連携で交流人口を拡大していきましょうという動

きであることから、釧路管内での連携した取組はもちろんのこと、産業構造なども踏まえた釧路らしい地域間連携を模索している段階である。

○気になったのは、定住自立圏という考え方がありながらも総合戦略は釧路市の特異性を出して人口を増やしていきましょうという全く異なる戦略になっている。釧路市としてどうしていきたいかが重要であり、国が示している地域間連携にとらわれてしまうと焦点がぼやけてしまうので事前に確認させていただいた。

■現実としては、管内連携はやっていくものであるし、鶴居村や白糠町に分譲地から釧路市に仕事に通うといったパターンは当然想定されるものだと思う。しかし、自治体同士を比較してある自治体の行政サービスが今住んでいる自治体より良いのでそこに引っ越すというようなことはなくしていかなければならない。例えば、他自治体に比べ釧路市は水道代が高いといった単純な比較もあるが、そこを地域の魅力をもってカバーしてやっていくという位置づけに総合戦略がなっていないと、単なる人口の奪い合いになってしまうし、それは本来の形ではない。

○地域の魅力の情報発信に加えて自分が住んでいるまちの満足度の情報発信も必要。

■その通りである。

○素案の完成はいつごろになるか。

■2回目の推進会議までには完成する予定で、2回目の推進会議までに事前共有はさせていただく。

◎では振興局の地域創生部長がオブザーバーで出席されているので、一言を

●今日の資料では、人口減少に対して効果のある部分がまとめられていたり、釧路市の人口動態も詳しく分析されており非常に参考になった。北海道としても、現在総合戦略の策定作業の最中であり、骨子案を次回の議会で提出することになっているので、一緒になって地域の課題を踏まえ取組を進めていきたいと考えている。特に、昨今都市部でも人口減少が進んでいる背景があり、アフターコロナによる人口の社会減や道央圏の一極集中の問題をどう解決していくかという課題があるので引き続き皆様とご相談させていただきながら対応していきたいと考えている。冒頭で出生率の指摘があったが、北海道としても国のトレンドを踏まえ出生率 2.07 を目指すとしているが市内でも色々な意見がある。実際、道内の出生率は高いところでも奥尻で 1.78 といった状況であることに加え、札幌市でも人口減少が始まっており、人口減少問題は地方ではなく都市部の問題になってきているので、自然減と社会減の対策を両輪で進めていく必要がある。さらには、北海道の立場として、市町村の新たな総合戦略策定のバックアップや交付金のより効果的な推進という観点から、引き続き我々も一緒になって進めていきたいと思っている。

4 閉会

(了)